

令和元年6月24日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03291

研究課題名(和文) 政党間競争の理論的研究 交換ネットワークとゲーム理論からのアプローチ

研究課題名(英文) A theoretical study of party competition -approaches to exchange network theory and game theory-

研究代表者

三船 毅 (MIFUNE, TSUYOSHI)

中央大学・経済学部・教授

研究者番号：00308800

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、2つの目的がある。目的の1つは、1990年以降の日本の政党間競争のフォーマルモデルを用いて説明することである。2つめは、1990年以降の政党間競争の背後に在る、日本の政党の勢力形成のメカニズムをフォーマルモデルを用いて説明することである。研究の成果は、2つの目的を全て達成してはいない。しかし研究の途上で、政党間競争を発展させる新しい方向を見つけた。1つは、契約理論により政府の規制緩和が選挙で与党、自民党に有利に作用することを分析した。2つめは政党間競争の枠組みとしての政策空間において、保守的な有権者の多くが、非合理的な政策選好を有していることをグラフィカルモデリングにより分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果の学術的意義としては、これまでは文献資料を用いた記述的分析が中心であった分野に対して、フォーマルセオリーを適用して、論理的に一貫性をもつ分析体系を与えるところにある。

研究成果の概要(英文)： This study has two purposes. First, this study analyzes party competition using formal model in Japan after 1993. Second, this study analyzes the mechanisms of forming power of political parties.

The results of these studies has not been complete. But, I have discovered new approaches, then I have analyzed three models derived from a party competition. First, I have analyzed using graphical modeling that deregulations dose LDP members a favor. Second, I have analyzed the mechanism of abstention from voting using graphical modeling. Third, I have analyzed that conservative Japanese voters has irrational policy preference using graphical modeling.

研究分野：政治学

キーワード：政党間競争 交換ネットワーク 契約理論

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究は2012年の第2次安倍政権以降、2018年現在までの第4次安倍政権が、なぜ自民党1強と言われる状況で存続してきたのかを、政党間競争研究の枠組みから分析することである。

2. 研究の目的

1993年には自民党分裂、総選挙、政治改革法案を巡る競争、新進党分裂があった。1996年からも総選挙、行革、経済危機への対応、自自公連立政権崩壊があった。2001年からの小泉政権では二大政党化が進むなかでの総選挙、郵政民営化を巡る政策形成競争、総選挙と未公認候補者が出現した。2009年の民主党政権では、消費税増税を巡る政策形成競争、民主党分裂が2014年の第2次安倍政権を作る下地になっている。第2次安倍政権では、安保法制が成立し戦後安全保障政策の転換が図られ、改憲なども議論されつつある。このような状況に対して、2017年秋の衆議院選挙では野党体制は選挙前に既に瓦解している状況であった。本研究の独自性は、「なぜ、このような状況が生じたのか」を数理モデルを用いて理論的に検証し、さらにデータからその因果構造を推論することである。

3. 研究の方法

理論的には、現代日本の議院内閣制・多党制の状況を想定し、政策空間において常に変化する勢力分布としての政党間競争を再構築して、数理モデルによる理論的分析、およびデータによる実証分析を行う。政党間競争としての政党の勢力争いは、主に3つの事象がある。それらは(1)選挙、(2)政策形成、(3)分裂・統合・新党結成である。この3つの事象は自民党1強の基盤となっており、現代日本政治過程を民主主義から乖離させる兆候と考えられる。そこで政党間競争の動態を著すモデルとして、ネットワーク分析、グラフ理論、交換理論からなるColeman(1990)の交換ネットワーク理論を拡張し援用する。これは行列の代数演算により均衡を導出できるので、単純明快である。さらに、演繹理論を精緻化するために交換ネットワーク理論とゲーム理論を融合させた理論体系を構築する。この試みは何人かの研究者により行われているが、課題は残されている。理論体系を構築のための演繹理論には幾つかの仮定が必要となるが、論理は明快である。よって、この理論体系から代議制民主主義という枠組みの中で政党はそれに適った行動を選択しているのか、それとも代議制民主主義の枠組みを逸脱した行動を選択しているのかを明確にする。さらに、(1)選挙、(2)政策形成、(3)分裂・新党の3つの事象を一連の事象として連関性をもたせて、議会政治過程の動態を克明に記述するモデルを構築する。このモデルから、議会政治における3つの事象の連関がどのような場合になった場合に、政治的停滞、非合理的な政策形成が起こり、負の連鎖(失われた20年、決められない政治)、自民党1強政治の誕生を理論的に分析する。さらに、交換ネットワーク理論はグラフ理論により表現できるから、構造的因果推論でデータによる検証も可能となる。

4. 研究成果

本研究は、大きく2つの目的がある。目的の1つは、1990年以降の日本の政党間競争のフォーマルモデルを用いて説明することである。2つめは、1990年以降の政党間競争の背後に在る、日本の政党の勢力形成のメカニズムに対してフォーマルモデルを用いて説明することである。これらの2つの目的を部分的に達成したのが論文「交換ネットワーク理論における政党間競争の分析」である。本論文では、交換ネットワークモデルから議会における政党間競争の論理を分析した。特に、1993年の55年体制崩壊後にみられるようになった、競争の一側面としての争点の単純化、1つの政策や法案への執着、および政党の分裂に関する政党の行動論理を検証した。

第1に、政党による争点の単純化、1つの政策や法案へ執着する論理構造は、以下のようになる。政党が争点を単純化させたり、1つの政策や法案へ執着することは、ポピュリズムを背景とした有権者動員的手段とみられる側面が大きかった。だが、モデルから導出された結果をみると、議会内では自身が最もコントロール能力を持つ法案に対して、利害関心を集中させることが政党の勢力拡大をもたらすのである。したがって、2005年の小泉政権における郵政民営化一色になった議会や、結成時に一貫して公務員制度改革を主張したみんなの党、地方政党では、議会において殆どの政策をも大阪都構想に関連させる橋下知事、同様に住民税10%減税を全ての政策的基礎とする河村名古屋市長の手法も合理的であったのである。もし、政党が1つの争点や法案に対して利害関心を完全に集中させることが最も勢力拡大をもたらすならば、一見するとコールマンの利害関心の比例配分を原則としたモデルでは、政党は合理的行動を採れないことになる。しかし、コールマンは交換により規範が既に存在しているとする。規範は当然、政党が議会で遵守すると同時に、有権者に対するアピールを政党に保持させることにもなる。したがって、完全に1つの争点、法案に利害関心を集中させなくとも、政党の合理性は保たれる。

第二に、政党分裂の論理構造は以下のようになる。政党の派閥は、政策や法案に対する主張が他派閥と異なるときに無理して党内に留まるよりも、分裂して他党とのネットワークを築いた方が、一時的ではあるが勢力は拡大する。しかし、分裂した相手側よりも議席数が多くなるネットワークを築かなければ、決して元の政党のときの勢力よりは大きくなるのである。このようなことが論理的に導出されることから、現実の政党が多くの場合、なぜ選挙直前に分裂するのかが理解できる。それは分裂して他党とネットワークを築いて一時的には勢力を拡大するが、他党の対応次第では勢力の弱体化は免れない。勢力弱体化は有権者に対しても負の効果しかない。よって、分裂した後で脆弱なネットワークしか持てない時間を最小化するために選挙直前に分裂することによりリスクを最小化にして、今度は全てをリセットできる可能性のある選挙を競争の舞台として、争点の単純化、1つの争点や法案に執着して勢力拡大を目指すのである。本稿では、コールマンによる交換ネットワークモデルの最も基礎的な部分を用いた。政治過程の研究対象にも多くの適用が可能と考えられる。

研究の成果は、2つの目的を全て達成してはいない。しかし研究の途上で、政党間競争を発展させる2つの新しい方向を見つけた。1つは、契約理論により政府の規制緩和が選挙で与党、自民党に有利に作用することを分析した研究である。その研究が論文「選挙制度が政策空間に及ぼす影響：比較制度分析からみた政策変化」である。1995年に橋本内閣が成立して以降、規制緩和は大きく進展してきた。特に2001年に成立した小泉内閣からは、構造改革特区という形で社会的規制の緩和が進められてきた。日本の民間経済活動、市場における規制は、官僚、政治家、業界団体から成る日本版「鉄の三角形」によりもたらされ、規制緩和は総論賛成・各論反対という状況で遅々として遅々として進まなかった。しかし、2002年からの構造改革特区により規制緩和は大きく進展した。このことは、鉄の三角形の変容を意味するであろう。本稿はこの変容過程を、選挙制度変更を契機として政治家と業界団体の関係が変化したと捉える。無論、構造改革特区創設の要因は選挙制度変更だけでなく、他の要因の影響が多分に存在する。しかし、選挙制度変更が議員行動を変化させ、彼らと業界団体との関係をも変化させている状況が存在しているから、このような問題の捉え方にも意義はあると考える。そこで、本論文では上述した観点から、自民党議員と業界団体の関係を比較制度分析の枠組みからゲーム理論を用いて理論的に分析する。分析結果からは、次の2点が明らかになった。第1点として、に中

選挙区においては自民党議員と業界団体は、選挙区内に自民党議員が複数いることにより、両者が特区に反対する状況が均衡となっている。第2点として、小選挙区においては自民党議員と業界団体は、選挙区内に自民党議員が1人しか存在しないことにより、両者が特区に反対する状況が均衡となっている。したがって、これら2点を併せて考えるならば、選挙制度の変更は特区創設という規制緩和の一因となっていたと考えられるのである。

2つめの新しい方向性は、市民の政治参加をグラフィカルモデリングで分析し、その深化過程の考察である。論文は「市民の政治参加」グラフィカルモデリングによる新たな視座である。グラフィカルモデリングを通して日本人の政治参加を分析してきた。政治参加を表す13の確率変数からグラフを構築した結果から3つの知見が得られた。

1つは、従来のモードによる政治参加の理解である。先行研究における参加モードの析出は、因子分析で因子回転が有るモデルと無いモデルの両方が併存してきた。このことは、モード間の理解に相関の有無が存在してきたことになる。

しかし、グラフィカルモデリングの結果から、モードを構成する変数群の中の1つまたは2つの確率変数(=参加形態)がモード間で偏相関を有して、モードを繋げているのである。よって、モードはその中の極めて少数の参加形態が他のモードと関連をもつ構造となっている。因子分析における因子回転は、結果を解釈し易くするための方法であり、データの直接的な理解ではない。しかし、グラフィカルモデリングというデータの直接的な理解からは、因子とほぼ同様な確率変数群間の一部で偏相関が存在するのである。オールドデモクラシーからニューデモクラシーへの転換が、市民を間接民主制志向から直接民主制志向へ向かわせるという理論を分析するためには、たとえクロスセクショナルな分析において、因子分析のモードを用いるときでも因子間に相関を想定しなくては、理論に対する分析方法が不適當ということになる。2つめは、政治参加の深化構造の理解である。政治参加の変数の相関係数と偏相関係数の対比から分かるように、相関係数は全て正の値であるが、偏相関係数には負の値が散見される。相関係数だけをみれば、各政治参加の形態は正の相関を持ち、何らかの指標でスペクトラムとして存在することを想定することも自然である。しかし、偏相関係数に負の値が存在することは、単純に何らかのスペクトラムによる次元は位置ではない事を示す。3つめは、デモに参加する人に限ってみると、衆議院選挙での投票と市民・住民運動への参加の係数が負である。よってマイクロレベルで見ると、直接民主主義志向の強い発現形態であるデモへの参加をする人でも、市民・住民運動と衆議院選挙への投票の2とおりに分かれており、直接民主主義への志向を有する人も多元的である。よって、単純にオールドポリティクスからニューポリティクスへの移行は語れない。グラフィカルモデリングは、以降の結果から、従来の分析では得られない新たな知見をもたらす。しかし、難点は用いる確率変数が多くなると加速度的に分析過程と結果理解が困難になることである。この点を克服するためには、いくつかの確率変数からなる基本的なモデルを構築して、他の確率変数を加除して結果を解釈していくことであろう。だが、確率変数の加除はグラフの構造を変化させる。この点に関しては宮川(1997,145頁)は、確率変数によってグラフの構造が変化することは、一見短所に見えるが、この性質を長所に転じられるかが、グラフィカルモデリングを使いこなせるかどうかの岐路であると論じる。この意味は、変数の加除によるグラフ構造と偏相関係数の変化の両方を条件付き独立と3つのマルコフ性から考察すれば、必ずモデルから新たな知見を引き出すことが可能となるということであろう。グラフィカルモデリングは、マルコフネットワークの基本的枠組みからベイズネットワークを取り入れた枠組みにも進化している。今後はモデルが様々な社

会現象に対応し、より深い考察が可能になるであろう。

3 つめは政党間競争の枠組みとしての政策空間において、保守的な有権者の多くが、非合理的な政策選好を有していることをグラフィカルモデリングにより分析した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

三船毅(2015)「市民の政治参加」グラフィカルモデリングによる新たな視座」『中央大学社会科学研究所年報 第 19 号』1-32 頁,査読なし。

〔学会発表〕(計 2 件)

(1)三船毅「選挙制度が政策空間に及ぼす影響:比較制度分析からみた政策変化」,日本政治学会報告論文。(2018 年 9 月 24 日,於:法政大学)

(2)三船毅「規制緩和を巡る政治家の行動:契約理論による社会的規制の説明」,日本政治学会報告論文。(2019 年 10 月 13 日,於:関西大学)

〔図書〕(計 4 件)

(1)三船毅(2019)「有権者の政策空間の変容と参加」新原道信,宮野勝,鳴子博子編『地球社会の複合的諸問題への応答の試み』中央大学出版部(現在印刷中),査読あり。

(2)三船毅(2018)「選挙制度が政策空間に及ぼす影響:比較制度分析からみた政策変化」三船毅編『政治的空間における有権者』,101-132 頁,中央大学出版部,査読なし。

(3)三船毅(2016)「有権者の政策空間の変容:新自由主義の浸潤と安全保障政策の転換」宮野勝編『有権者・選挙・政治の基礎的研究』中央大学出版部,25-80 頁,査読なし。

(4)三船毅(2016)「交換ネットワーク理論における政党間競争の分析」宮野勝編『有権者・選挙・政治の基礎的研究』中央大学出版部,81-116 頁,査読なし。

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年:
国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年:
国内外の別:

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。